

## 資料・データ編

1	平成 22 年度一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標	… 5
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 8
6	振興局別総括表	… 9

注） 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

# 1 平成22年度一般会計歳入歳出予算の概要

## (1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成22年度		平成21年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	97,966	14.0	104,761	15.9	△ 6.5
2 地方消費税清算金	24,913	3.6	22,958	3.5	8.5
3 地方譲与税	17,404	2.5	12,143	1.8	43.3
4 地方特例交付金	1,422	0.2	1,231	0.2	15.5
5 地方交付税	221,013	31.6	210,928	32.0	4.8
6 交通安全対策特別交付金	564	0.1	591	0.1	△ 4.5
7 分担金及び負担金	3,623	0.5	6,205	0.9	△ 41.6
8 使用料及び手数料	4,990	0.7	8,683	1.3	△ 42.5
9 国庫支出金	85,545	12.2	82,090	12.5	4.2
10 財産収入	930	0.1	1,133	0.2	△ 17.9
11 寄付金	21	0.0	21	0.0	
12 繰入金	26,629	3.8	16,629	2.5	60.1
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	94,906	13.6	82,279	12.5	15.3
15 県債	118,841	17.0	109,185	16.6	8.8
歳入合計 (目的別)	698,767	100.0	658,837	100.0	6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算 (目的別)

(単位: 百万円、%)

款 別	平成22年度		平成21年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,299	0.2	1,301	0.2	△ 0.2
2 総務費	29,367	4.2	30,350	4.6	△ 3.2
3 民生費	77,224	11.1	67,165	10.2	15.0
4 衛生費	18,996	2.7	16,384	2.5	15.9
5 労働費	10,421	1.5	5,657	0.9	84.2
6 農林水産業費	63,346	9.1	67,190	10.2	△ 5.7
7 商工費	76,135	10.9	61,529	9.3	23.7
8 土木費	70,776	10.1	70,640	10.7	0.2
9 警察費	28,167	4.0	28,713	4.4	△ 1.9
10 教育費	146,788	21.0	146,988	22.3	△ 0.1
11 災害復旧費	6,790	1.0	7,513	1.1	△ 9.6
12 公債費	114,646	16.4	101,289	15.4	13.2
13 諸支出金	54,512	7.8	53,819	8.2	1.3
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	698,767	100.0	658,837	100.0	6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (3) 歳出予算 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	184,226	26.4	186,961	28.4	△ 1.5
	扶助費	12,964	1.9	12,668	1.9	2.3
	公債費	114,970	16.5	101,611	15.4	13.1
	計	312,160	44.7	301,239	45.7	3.6
投資的経費	普通建設事業費	109,494	15.7	109,791	16.7	△ 0.3
	災害復旧事業費	6,790	1.0	7,512	1.1	△ 9.6
	計	116,284	16.6	117,303	17.8	△ 0.9
	普通建設事業のうち公共事業	89,037	12.7	93,044	14.1	△ 4.3
その他の経費	物件費	26,422	3.8	24,764	3.8	6.7
	維持補修費	9,671	1.4	9,556	1.5	1.2
	補助費等	143,127	20.5	127,786	19.4	12.0
	積立金	1,311	0.2	2,761	0.4	△ 52.5
	投資及び出資金	193	0.0	186	0.0	3.5
	貸付金	83,749	12.0	69,698	10.6	20.2
	繰出金	5,551	0.8	5,245	0.8	5.8
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	270,322	38.7	240,295	36.5	12.5
歳出合計 (性質別)		698,767	100.0	658,837	100.0	6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	19,635	16.9	19,891	17.0	△ 1.3
	道路・街路	34,952	30.1	35,879	30.6	△ 2.6
	住宅・下水・簡水	1,010	0.9	1,205	1.0	△ 16.2
	港湾	1,885	1.6	2,087	1.8	△ 9.7
	水産基盤	5,269	4.5	5,894	5.0	△ 10.6
	空港	1,488	1.3	615	0.5	142.0
	農業農村整備	19,989	17.2	22,433	19.1	△ 10.9
	林道	3,663	3.2	3,685	3.1	△ 0.6
	造林	908	0.8	1,064	0.9	△ 14.7
	自然公園	131	0.1	140	0.1	△ 6.4
	情報通信	107	0.1	151	0.1	△ 29.1
	小 計 A	89,037	76.6	93,044	79.3	△ 4.3
普通建設事業 (その他) B	20,457	17.6	16,747	14.3	22.2	
普通建設事業計 C (A+B)	109,494	94.2	109,791	93.6	△ 0.3	
災害復旧事業 (公共) D	6,770	5.8	7,491	6.4	△ 9.6	
災害復旧事業 (その他) E	20	0.0	21	0.0	△ 4.8	
災害復旧事業計 F (D+E)	6,790	5.8	7,512	6.4	△ 9.6	
投資的経費計 (C+F)	116,284	100.0	117,303	100.0	△ 0.9	
うち公共事業 (A+D)	95,807	82.4	100,535	85.7	△ 4.7	

(公共事業の内訳)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		48,582	50.7	53,048	52.8	△ 8.4
単 独		23,126	24.1	17,466	17.4	32.4
直 轄		17,330	18.1	22,530	22.4	△ 23.1
小 計		89,037	92.9	93,044	92.5	△ 4.3
災 害 復 旧		6,770	7.1	7,491	7.5	△ 9.6
合 計		95,807	100.0	100,535	100.0	△ 4.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### 3 主要財政指標

区 分	22年度(当初)	21年度(当初)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	698,767 百万円	658,837 百万円	821,268 億円
伸率	6.1 %	0.1 %	△ 0.5 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	4.8 %	0.5 %	0.2 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	△ 6.5 %	△ 19.2 %	△ 16.2 %
地方交付税	4.8 %	△ 8.3 %	6.8 %
国庫支出金	4.2 %	3.2 %	12.3 %
県債（地方債）	8.8 %	25.1 %	14.0 %
財源対策債等除き	△ 4.3 %	△ 11.5 %	△ 12.6 %
一般財源の比率	63.4 %	64.8 %	63.0 %
県債依存度	17.0 %	16.6 %	16.4 %
財源対策債等除き	4.3 %	4.8 %	5.1 %
歳出（伸率）			
人件費	△ 1.5 %	△ 2.8 %	△ 2.0 %
公債費	13.1 %	△ 2.1 %	0.8 %
普通建設事業費	△ 0.3 %	△ 3.8 %	-
うち公共分	△ 4.3 %	3.1 %	-
県債残高 ※	22年度末見込額 約1兆4,700億円程度	21年度末見込額 約1兆4,400億円程度	22年度末見込額 約200兆円程度

※ 県債残高は、21年度2月補正見込み及び22年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額

#### 普通会計決算(※)における財政指標

区 分	20 年 度 決 算	19 年 度 決 算	(参考) 東北6県平均 (20年度)
経常収支比率	92.6 %	95.2 %	94.8 %
義務的経費比率	46.0 %	47.8 %	47.5 %
公債費比率	15.5 %	17.9 %	16.1 %

※ 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

## 4 使用料、手数料等の改定状況（22年度改定）

### 1 使用料、手数料等の単価の見直し

(1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。

(2) また、花巻空港における土地占用料の一部区分を新設するなど、新規2件（新規1件、一部新規1件）の設定を行いました。

(3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（173件）

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 168件 |
| ② 新規又は一部新規のもの     | 2件   |
| ③ 改定したもの          | 5件   |

### 2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、アクションプラン【改革編】に基づき、行政財産使用料等の減免措置の見直し（3件）を行いました。

【別紙】使用料、手数料等の改定状況(22年度改定)

別紙

1 使用料

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額	
			項 目	現行単価	改定単価			増減額
1	漁港施設占用料	改定	電柱	円 770	円 530	円 △240	H9.4.1	千円 △ 981
			地下埋設物(外径40cm未満)	140	110	△30		
			地下埋設物(外径40cm以上)	360	200	△160		
2	空港施設使用料(着陸料)	減免見直し	減免期間の延長(22.4.1~24.3.31)	—	—	—	H11.4.1	△ 5,046
3	空港施設使用料(占用料)	改定 ・ 一部新規	土地占用料(工作物設置)水道管等	190	130	△60	H9.4.1	1,024
			土地占用料(工作物設置)その他の工作物 土地占用料(工作物未設置)レンタカー	20 —	60 1,500	40 1,500	S58.3.1 —	
4	港湾施設占用料	改定	(工作物設置)水管等	140	110	△30	H9.5.1	0
			(工作物設置)電柱等	770	530	△240		
5	海岸占用料	改定	(漁港区域)電柱	770	530	△240	H9.4.1	0
			(漁港区域)地下埋設物(外径40cm未満)	140	110	△30		
			(漁港区域)地下埋設物(外径40cm以上)	360	200	△160		
6	行政財産使用料	減免見直し	建物(県庁生協):減免率 7.5/10→7.0/10	—	—	—	S51.4.1	645
7	行政財産使用料	減免見直し	建物(県庁生協):減免率 7.5/10→7.0/10	—	—	—	H1.4.1	64
8	柳之御所資料館入館料	新規	入館料	—	—	—	—	0
使 用 料 合 計			(改定3件、改定・一部新規1件、新規1件、減免見直し3件)					△ 4,294

2 手数料

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額	
			項 目	現行単価	改定単価			増減額
1	家畜保健衛生所手数料	改定	病性鑑定に係る死体の焼却	円 50	円 60	円 10	H10.4.1	千円 25
手 数 料 合 計			(改定1件)					25

3 諸収入

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額	
			項 目	現行単価	改定単価			増減額
1	行政文書公開複写料等	改定	FD	円 50	円 40	円 △10	H14.4.1	千円 0
			CD-R	150	80	△70	H14.4.1	
			カセットテープ	130	120	△10	H16.4.1	
			ビデオテープ	210	190	△20	H16.4.1	
諸 収 入 合 計			(改定1件)					0

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計			(改定5件、改定・一部新規1件、新規1件、減免見直し3件)					△ 4,269
-------	--	--	-------------------------------	--	--	--	--	---------



## 5 部 局 別 総 括 表

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成22年度	平成21年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	528		528	皆増
総務部	167,884	152,412	15,472	10.2
政策地域部	9,554		9,554	皆増
（総合政策部）		1,521	△ 1,521	皆減
（地域振興部）		10,022	△ 10,022	皆減
環境生活部	9,514	8,570	944	11.0
保健福祉部	115,483	103,247	12,236	11.9
商工労働観光部	86,541	67,863	18,678	27.5
農林水産部	65,127	69,314	△ 4,187	△ 6.0
県土整備部	75,756	75,998	△ 243	△ 0.3
警察本部	28,167	28,713	△ 546	△ 1.9
教育委員会	136,231	137,436	△ 1,205	△ 0.9
各局・委員会 〔出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会〕	3,983	3,740	242	6.5
計	698,767	658,837	39,930	6.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 増減の大きな部局の主な要因は、次のとおりです。

- ・環境生活部……地球温暖化対策等推進事業費（+393百万円）、県境不法投棄現場環境再生事業費（+728百万円）など
- ・保健福祉部……介護サービス施設等整備臨時特例事業費（+2,540百万円）、介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費（+2,205百万円）、介護給付費等負担金（+1,097百万円）など
- ・商工労働観光部……緊急雇用創出事業費補助（+3,698百万円）、中小企業経営安定資金貸付金（+13,405百万円）、中小企業成長応援資金貸付金（+1,498百万円）、県北沿岸地域中小企業振興特別資金（△1,558百万円）など
- ・総務部……公債費（県債償還元金・利子 +14,097百万円）など

## 6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円、％）

局名	平成22年度	平成21年度	増減		
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)	
盛岡	15,947	14,960	987	6.6	
県南	花巻	2,819	2,935	△ 116	△ 4.0
	北上	2,963	3,788	△ 825	△ 21.8
	県南	6,679	7,962	△ 1,283	△ 16.1
	一関	6,627	7,902	△ 1,275	△ 16.1
	千厩	3,500	3,415	85	2.5
	遠野	2,655	2,830	△ 175	△ 6.2
	小計	25,243	28,831	△ 3,588	△ 12.4
沿岸	大船渡	6,840	7,229	△ 389	△ 5.4
	釜石	2,502	3,333	△ 831	△ 24.9
	宮古	7,513	7,307	206	2.8
	小計	16,855	17,868	△ 1,013	△ 5.7
県北	久慈	3,912	4,214	△ 302	△ 7.2
	二戸	4,737	4,359	378	8.7
	小計	8,649	8,573	76	0.9
計	66,695	70,233	△ 3,538	△ 5.0	

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。  
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。